

政経倶楽部

～今こそ、経営感覚を国家経営に～

新成長戦略の柱は、中小企業の成長から

～中小企業経営者の生き様が日本再生モデルを示している～

政策提言

- 1) TPP推進のため中小企業代表を『国家戦略会議』に！
- 2) 首相が率先し若手ベンチャー起業家、女性経営者とのミーティングを！
- 3) 震災復興予算は公務員人件費2割削減で！

平成23年10月28日

一般社団法人 政経倶楽部連合会理事長

吉田 平

はじめに

政経倶楽部は、地域社会に密着した中小企業経営者が政治や政策に参画して、日本を再生するための活動を行っています。今秋9月5日、野田政権が誕生しました。野田首相は、政経倶楽部創立メンバーの一人であり、首相と私たち政経倶楽部メンバーは、中小企業を日本再生の原動力とするべく共に研鑽を積んで参りました。

未曾有の危機に直面した現在、経済を再生し、新たな「日本創生」を実現させるパワーとなるのは、幾多の変化を潜り抜け、時代の先を読み将来に明確なビジョンを示し、現実と戦って来た本物の中小企業経営者の不撓不屈の精神と行動力です。

そこで、私たち政経倶楽部は、本日、同志でもある野田首相が重要政策の司令塔として創設した首相直轄の「国家戦略会議」に、私たち中小企業の代表を参画させていただくことを提案いたします。「日本創生」には日本の企業数の99.7%を占める中小企業の活性化は不可欠で、その活性化策を戦略的に実行するためには、政策の企画立案段階からその代表者が参画することは不可欠だからです。

私たち政経倶楽部が目指すのは、日本の企業の大多数を占める中小企業のパワーを活かした迅速な日本経済の再建と、世界に尊敬される日本の創生です。そのために、私たちは喫緊の課題として、「国家戦略会議」において、以下に示す「国民的合意に基づくTPPの早期推進」「若手ベンチャー起業家育成」「特別会計、公務員給与削減を伴う財政再建」等を提言してまいります。

野田首相は「経済成長を担うのは中小企業をはじめとする民間企業の活力です」と所信表明演説で述べられました。私たち政経倶楽部は、「日本創生」のために、中長期的には中小企業庁の『中小企業省』への格上げが必要と考えています。

私たちは野田首相の元で、未来への展望を描けなくなった国民に、喫緊の財政直しから「中小企業省格上げ」といった中長期的施策まで、真の「日本創生」のための国家ビジョンを示し、それを速やかに「新成長戦略」の具体的な政策に落とし込むことによって、「日本創生」を実現してまいります。

私たち政経倶楽部の提言をご検討下さり、人事や施策に反映して下さいませう、切にお願い申し上げます。

1) 中小企業代表を『国家戦略会議』に加え、TPPの国民的合意形成を急げ！

この国の再生のカギは、日本の企業の99.7%が集まる中小企業の民間活力をいかに最大限に引き出すかにかかっています。日々の経営の中で生きるか死ぬかの格闘をし、将来に向けての戦略を真剣に考え行動している中小企業の代表を首相直轄の『国家戦略会議』メンバーに加えることは、昨今の日本の閉塞感を打破し躍動感のある日本を再生する最大の近道です。

この日本再生における喫緊の課題は「TPP問題」です。このTPPについて、私たち政経倶楽部は、グローバルな国際社会において通商立国として生きる我が国の将来のためにも、日本再生の「新たなチャンス」にすべきであると考えます。

ただし、そのためにはTPPにどう取り組めばメリットとなり、構造改革が遅れている産業がTPPをメリットに転じるためにどのような施策を用意できるのか、農畜産事業者や中小企業経営者、国民が広く情報を共有して、早期に議論し方向性を示すことが肝要です。

日本は農業にしろモノづくりにしろ、変えなければ日本の再生はありません。中小企業経営者の代表を『国家戦略会議』メンバーに加えることは、TPPに関する国民的合意を形成し、国益につながる施策の整備を併行して進めるためにも、ぜひ、早急に実現していただきたい提案の一つです。

2) 第二・第三の松下・ソニー・ホンダを創り出すために

……若手ベンチャー起業家、女性経営者と首相との定期的なミーティング開催を！

私たち政経倶楽部が提案したベンチャー起業家育成の一環として、首相と女性経営者との懇親会がこのほど実現の運びとなりましたことを感謝申し上げます。

人の営みのすべての本は、“心”です。そして今、日本が陥っている閉塞感は、国民の自信の喪失、将来の夢や希望の欠如です。この日本を新たに創生する首相に求められているのは、次代の松下、ソニー、ホンダを創り出す手腕です。首相がこうした形で地域経済を担う中小企業経営者や時代を担う全国各地の若手ベンチャー起業家、経営者と交流を図り、一国の首相としてこの国のビジョン、希望を直接語りかける懇親会を定期的を開催することは、新しい産業を興し、地域を活性化させ、雇用を生み人を育てるリーダーを育てるためにもたいへん有意義な取り組みです。特に、時代の感性を敏感に感じ取り、人材を活かす女性経営者の活用こそ、これからの日本経済復権の鍵になっていきます。

「日本創生」に向け国民のモチベーションを最大限引き出すためにも、若手ベンチャー起業家、中小企業経営者との懇親会開催を新たな産業創造の起爆剤と位置付け、さらなる内容の充実を図って定期的を開催していくことを提案します。

3) 危機意識の共有なくして国の再生なし。

……公僕が率先して特別会計、議員定数、給与見直しを断行せよ！

野田総理はかつて、政経倶楽部の例会において、財政健全化の第一番に特別会計の大幅な見直し、特殊法人、公益法人の改革を上げ、何度もその必要性を訴えてきました。まさに今、国民と危機感を共有し真の改革を実行するためにも、まず官庁、公益法人の既得権益を徹底的に洗い出し、「無駄使い」と「天下り」を根絶することは絶対に避けて通ることはできません。

そこで、私たち政経倶楽部は、不明朗な特別会計の一掃、議員定数の削減に加えて、さらに公務員給与の2割削減を提案いたします。

現在、我が国の公務員の年収は主要先進国の平均年収（アメリカ340万円、ドイツ350万円、イギリス410万円、フランス420万円）に対し約800万円^{*1}と約2倍。日本の民間サラリーマンの平均年収の412万円^{*2}に対しても約2倍の水準となっています。公務員の人件費総額は約31兆円（国家公務員約5兆円、地方公務員約26兆円）ですから、これを2割削減すれば、5年で30兆円（年間約6兆円×5年）が拠出でき、東日本大震災の復興予算は増税も特別公債なしでも拠出できるということです。

ここで大切なことは、この公務員の人件費削減は、決して痛みを公務員だけに押し付ける施策ではなく、これこそが公平な復興資金の負担であるということです。2割削減でもまだ公務員の平均給与は、民間給与や世界の公務員の平均からみて高い水準にあります。国家がたいへんな財政危機の中にあるとき、国民の血税から給与を得ている公僕が、平均して民間給与所得者の2倍の年収を得ているということは、民主主義の理念からいってもあってはならないことです。

まず、政治や行政の側にあるものに危機感を共有していただき、自ら血を流して改革の本気を示すこと。それを断行しない限り、国民に本気の改革をお願いすることは出来ません。

政経倶楽部は、公務員人件費の適正水準化など、国民や中小企業経営者の率直な声を反映させた施策を提言し、真に豊かな日本創生に取り組んでまいります。

今、中小企業経営者の生き様こそ、日本再生のモデル。日本創生のため、私たち政経倶楽部の提言を真摯に受け止め、実行されることを強く提言いたします。

※1：2010年度の国の人件費を、国家公務員の人数で割ると平均809万円。地方公務員の中には、この水準を上回る自治体もある。

※2：国税庁「民間給与実態統計調査」による。